

**【表紙】**

|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                       |
| 【提出先】      | 関東財務局長殿                       |
| 【提出日】      | 平成28年11月16日提出                 |
| 【計算期間】     | 第24期(自 平成28年3月1日至 平成28年8月29日) |
| 【ファンド名】    | ノムラファンドマスターズ日本株               |
| 【発行者名】     | 野村アセットマネジメント株式会社              |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼執行役社長 渡邊 国夫             |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号             |
| 【事務連絡者氏名】  | 松井 秀仁                         |
| 【連絡場所】     | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号             |
| 【電話番号】     | 03-3241-9511                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                   |

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。

複数の投資信託証券（ファンド）への投資を通じて、国内の株式に幅広く分散投資することにより、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーが行なう投資信託証券の評価等による助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案し、世界の中から国内の株式の運用において優れていると判断した投資信託証券に分散投資します。

運用にあたっては、ファンドの評価を専門的に行なっている「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー」の助言に基づき、世界の中から選んだ複数の運用会社の優れていると判断したファンドに分散投資を行ないます。

年2回、2月および8月に基準価額水準等を勘案して分配を行ないます。

ファンドは、原則として2月28日および8月29日（同日が休業日の場合は翌営業日）に決算・分配を行なうことを基本とします。

ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券は、ファミリーファンド方式で運用するもの、直接有価証券等に投資するものがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンド(例えば「ノムラ・ジャパン・オープンF」)とし、その資金をマザーファンド(例えば「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」)に投資して、実質的な運用を行なうしくみです。

指定投資信託証券の名称については、後述の「2 投資方針 (2)投資対象」をご覧ください。

指定投資信託証券の名称について「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載する場合があります。

す。

#### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

#### < 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（ノムラファンドマスターズ日本株）

#### 《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型     | 国内     | 株式                |
|         | 海外     | 債券                |
| 追加型     | 内外     | 不動産投信             |
|         |        | その他資産<br>( )      |
|         |        | 資産複合              |

#### 《属性区分表》

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|--------|------|--------|------|
|--------|------|--------|------|

|   |   |  |                     |
|---|---|--|---------------------|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株                           | 年1回<br><b>年2回</b><br>年4回                        | グローバル<br><br><b>日本</b>   |                     |
| 債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>( )   | 年6回<br>(隔月)<br>年12回<br>(毎月)<br>日々<br>その他<br>( ) | 北米<br>欧州<br>アジア<br>オセアニア<br>中南米<br>アフリカ<br>中近東<br>(中東)<br>エマージング | ファミリーファンド           |
| 不動産投信<br><br><b>その他資産<br/>(投資信託証券<br/>(株式一般))</b> |   |  | <b>ファンド・オブ・ファンズ</b> |
| 資産複合<br>( )<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型                 |   |  |                     |

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドを

いう。

(2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[ 投資対象地域による区分 ]

(1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

(1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

#### 債券

(1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1) 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2) 資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [ 決算頻度による属性区分 ]

(1) 年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1) グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2) 日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする

る旨の記載があるものをいう。

- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

〔特殊型〕

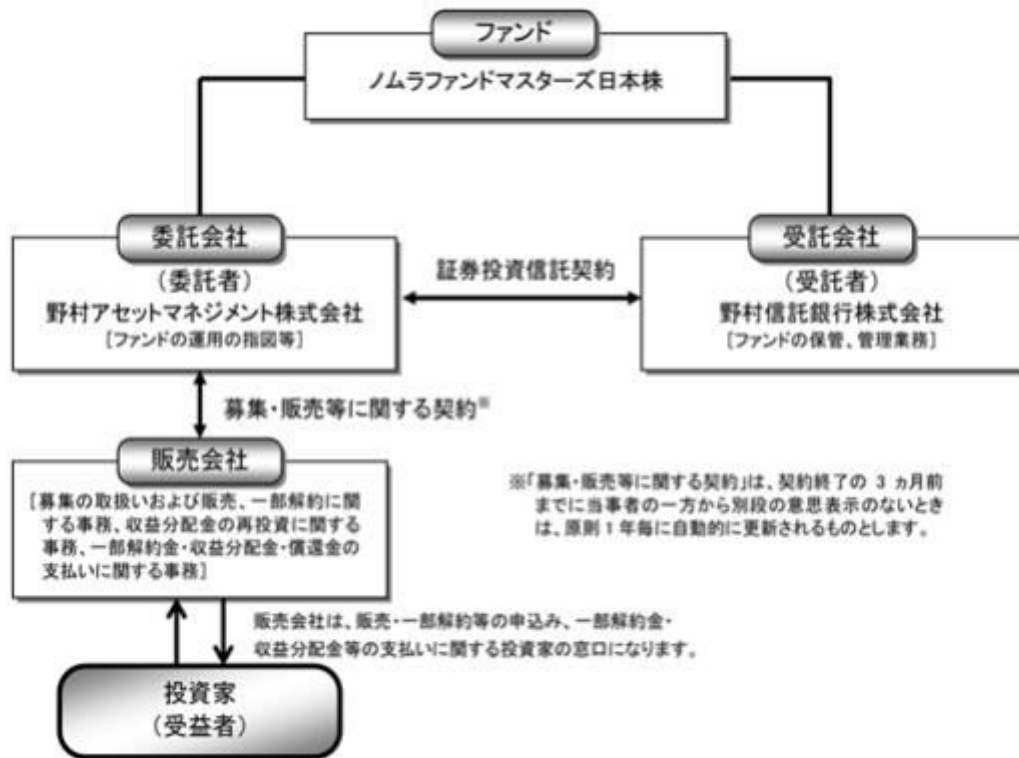
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

平成16年8月20日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

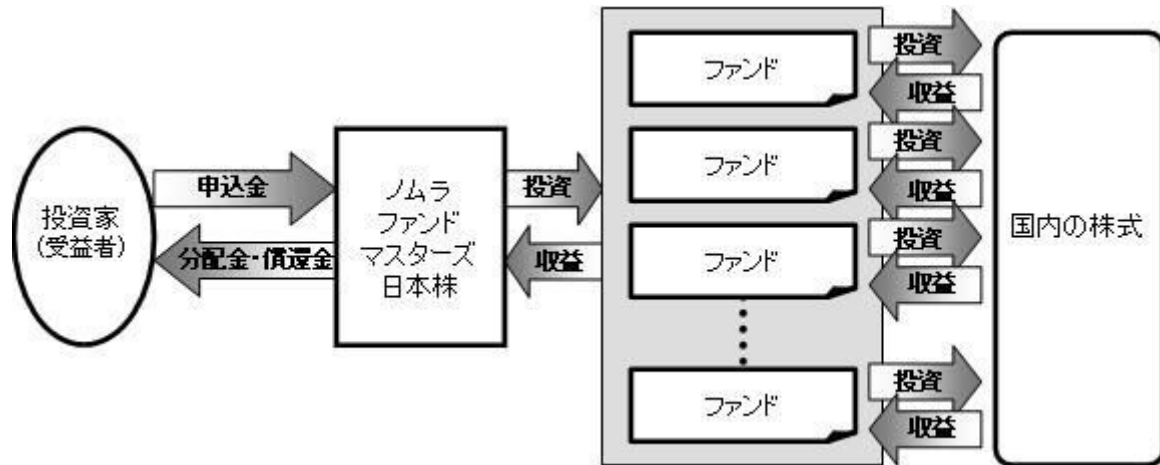
## (3) 【ファンドの仕組み】



ファンド・オブ・ファンズについて

ファンドは複数の投資信託(ファンド)への投資を通じて、実質的に国内の株式に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。





ファンド・オブ・ファンズが主要投資対象とする各証券投資信託の運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

#### 委託会社の概況(平成28年9月末現在)

##### ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

##### ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

##### ・資本金の額

17,180百万円

##### ・会社の沿革

|                   |   |
|-------------------|---|
| 昭和34年(1959年)12月1日 | 野村証券投資信託委託株式会社として設立                               |
| 平成9年(1997年)10月1日  | 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更 |
| 平成12年(2000年)11月1日 | 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更                            |
| 平成15年(2003年)6月27日 | 委員会等設置会社へ移行                                       |

##### ・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----|----|-------|----|
|    |    |       |    |

|                |                  |            |      |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |
|----------------|------------------|------------|------|

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

[1]信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。

[2]野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(「NFR&T」という場合があります。)が行なう投資信託証券の評価等による助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案し、国内の株式の運用において優れていると判断した投資信託証券に分散投資を行ないます。

投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

[3]投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式(当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。)の組入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。

[4]東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとします。

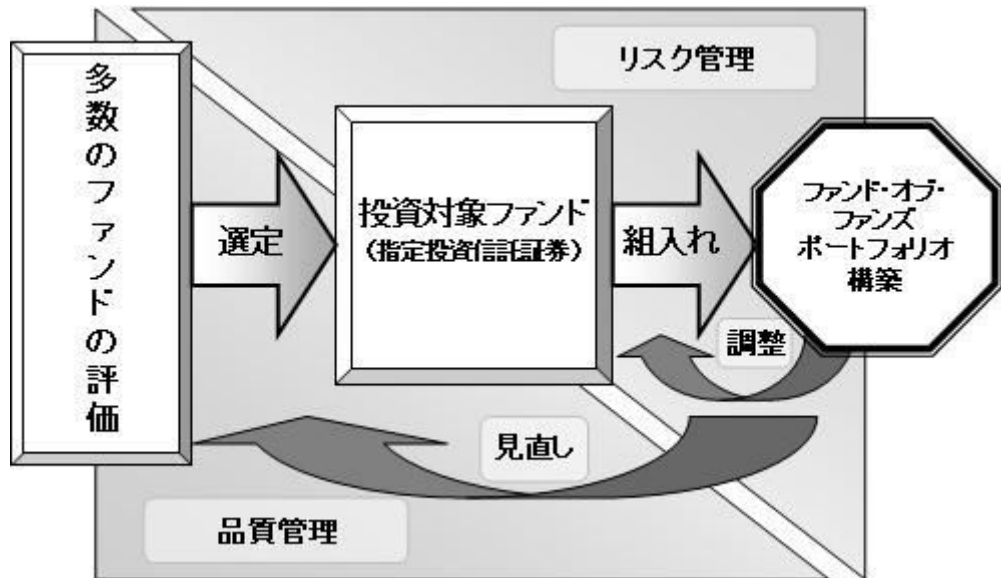
ベンチマークはわが国の株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

[5]投資対象ファンドの選定やポートフォリオ構築に際しては、定性評価を重視し、ファンド間の投資手法の違いにも着目して、幅広い収益機会を追求できるよう、配慮します。

[6]投資対象ファンドとファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、継続的に投資比率を調整します。また、投資対象ファンドを適宜見直すことで、全体的な品質の維持・向上を目指します。運用体制、運用プロセス、情報開示等の観点から、定性的に評価するファンドの期待度・信頼度をいいます。

[ファンド・オブ・ファンズの運用プロセス(イメージ図)]



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

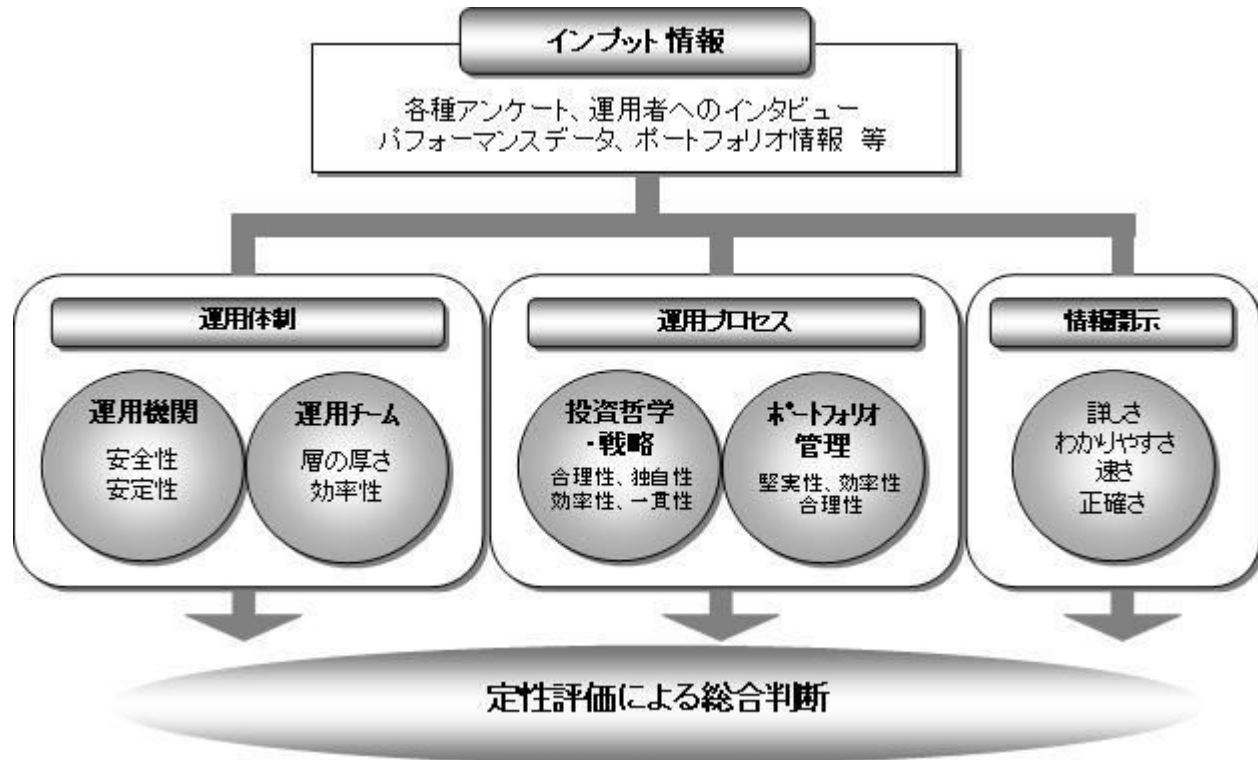
(参考)野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの概要

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

#### NFR&Tのファンドの定性評価

NFR&Tでは、過去の運用成績がただ単に「良かったか(悪かったか)」ではなく、「なぜ良かったか(悪かったか)」「(良かった場合)今後も継続するか」が大事だと考えています。そのために、多くのファンドについてその良さ(品質)を測る「定性評価」に取り組んでいます。評価には、経験と実績のある専任のファンド・アナリストがあたります。



上記の「NFR&Tのファンドの定性評価」の図は平成28年8月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (2) 【投資対象】

国内の株式に実質的に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。

ファンドは、以下に示す投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

| 指定投資信託証券   |
|--|
| ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)                        |
| リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)                      |
| ストラテジック・バリュウ・オープンF(適格機関投資家専用)                    |
| 野村RAFI <sup>(R)</sup> 日本株投信F(適格機関投資家専用)          |
| ノムラ - T&D J Flag日本株 F(適格機関投資家専用)                 |
| シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用)                         |
| アライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株投信F(適格機関投資家専用)             |
| SMAM・ニュー ファンドF(適格機関投資家専用)                        |
| スパークス・厳選投資・日本株ファンドF(適格機関投資家専用)                   |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F<br>(適格機関投資家専用) |

上記は平成28年11月16日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が、名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

なお、デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第20条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限るものとします。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

## イ．為替手形

## 有価証券の指図範囲(約款第21条第1項)

委託者は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)  
のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとしします。

## 金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

## (参考)指定投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券(「指定投資信託証券」といいます。)の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成28年11月16日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです(個別に時点の記載がある場合を除きます。)

今後、指定投資信託証券の各委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した指定投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

以下の点につきましては、全ての指定投資信託証券に共通となっています。

|                        |  |
|------------------------|--|
| ファンドの関係法人のうち<br>＜販売会社＞ | 野村信託銀行株式会社   |
| ＜申込手数料＞                | 申込手数料はかかりません。  |
| 投資の基本方針のうち<br>＜収益配分方針＞ | 運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。 |

指定投資信託証券の名称について、「（適格機関投資家専用）」の部分を省略して記載する場合があります。また、「ファンド」という場合があります。

指定投資信託証券の委託会社の概要については、後述の「指定投資信託証券の委託会社について」をご参照ください。

指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

## ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

### (A) ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープン マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、当面、TOPIXをベンチマークとします。

ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

### (B) 信託期間

無期限（平成13年8月28日設定）

### (C) ファンドの関係法人

| 関係   | 名称               |
|------|------------------|
| 委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社       |

#### (D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.9342%(税抜年0.865%)の率を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

#### (E)投資方針等

##### (1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

##### (2)投資態度

運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いません。

わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

##### (3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。

## リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)

### (A)ファンドの特色



ファンドは、親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、当面、TOPIXをベンチマークとします。

ファンドは、「リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

## (B) 信託期間

無期限(平成13年8月28日設定)

## (C) ファンドの関係法人

| 関係   | 名称               |
|------|------------------|
| 委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社     |

## (D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6966%(税抜年0.645%)以内の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

## (E) 投資方針等

**(1)投資対象**

わが国の株式を実質的な投資対象とします。

**(2)投資態度**

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群（今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等）に中・長期的な視野から投資します。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**(3)主な投資制限**

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

**ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）****(A)ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるストラテジック・バリュー・オープン マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B)信託期間**

無期限（平成19年10月11日設定）

**(C)ファンドの関係法人**

| 関係   | 名称               |
|------|------------------|
| 委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社     |

#### (D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.648% (税抜年0.60%) の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

#### (E)投資方針等

##### (1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

##### (2)投資態度

株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。

株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

##### (3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信F（適格機関投資家専用）

### (A) ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。  
なお、株式に直接投資する場合があります。

### (B) 信託期間

無期限（平成22年4月8日設定）

### (C) ファンドの関係法人

| 関係   | 名称               |
|------|------------------|
| 委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社       |

### (D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.432%（税抜年0.40%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

### (E) 投資方針等

## (1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

## (2)投資態度

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法 を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。

当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年9月末現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates, LLC）が知的所有権を申請中です。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<sup>(R)</sup>  
「RAFI」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、野村アセットマネジメント株式会社はその使用を許諾されています。  
リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

## ノムラ - T&amp;D J Flag日本株 F(適格機関投資家専用)

## (A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成28年10月13日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

| 関係                 | 名称                |
|--------------------|-------------------|
| 委託会社               | 野村アセットマネジメント株式会社  |
| 受託会社               | 野村信託銀行株式会社        |
| マザーファンドの<br>投資顧問会社 | T&Dアセットマネジメント株式会社 |

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.08%（税抜年1.0%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬の中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

### (1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

### (2)投資態度

株式への実質的な投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き上げる場合があります。

T&Dアセットマネジメント株式会社にマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## シュロージャー日本ファンドF(適格機関投資家専用)

### (A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるシュロージャー日本マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。ファンドのベンチマークは、株式市場の構造変化等によっては見直す場合があります。

### (B)信託期間

無期限(平成27年4月9日設定)

**(C) ファンドの関係法人**

| 関係   | 名称                         |
|------|----------------------------|
| 委託会社 | シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社               |

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.7992%(税抜年0.74%)を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および信託事務の諸費用(監査費用を含みます)を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等****(1) 投資対象**

主として、シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用)と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。なお、直接株式に投資する場合があります。

**(2) 投資態度**

マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

運用にあたっては、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。

株式への投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性が見込める銘柄を中心に投資を行う予定です。

株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。

株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**(3) 主な投資制限**

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの直接利用は行いません。

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

**アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストック投資F(適格機関投資家専用)****(A) ファンドの特色**



ファンドは、親投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとします。

ファンドは、「アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

## (B) 信託期間

無期限(平成22年4月8日設定)

## (C) ファンドの関係法人

| 関係                 | 名称  |
|--------------------|---|
| 委託会社               | アライアンス・バーンスタイン株式会社  |
| 受託会社               | 野村信託銀行株式会社  |
| マザーファンドの<br>投資顧問会社 | アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー<br>アライアンス・バーンスタイン・リミテッド<br>アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド<br>アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド |

## (D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社  
が受ける報酬は、ファンドの信託報酬の中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入  
有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、信託財産に係る監査費用等を信託財産の純資産総額に対して年率0.10%を上限として信託財産から支払います(なお、当該上限率については変更する場合があります)。

## (E) 投資方針等

## (1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

## (2)投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させたボトムアップによる個別銘柄選択をもとにバリュー株式運用を行います。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式以外の資産への実質的な投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

次の投資顧問会社にマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- ・アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
- ・アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
- ・アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
- ・アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## (3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## SMAM・ニュー ファンドF(適格機関投資家専用)

### (A)ファンドの特色

国内株式ニュー マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

マザーファンドでは、個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG(環境、社会およびコーポレート・ガバナンス)に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、ポートフォリオを構築します。

### (B)信託期間

無期限(設定日:平成27年4月9日)

### (C)ファンドの関係法人

| 関係 | 名称 |
|----|----|
|    |    |

|      |                    |
|------|--------------------|
| 委託会社 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社       |

#### (D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、純資産総額に対して年0.5940%（税抜き0.5500%）の率を乗じて得た額とします。上記の他、ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産に係る監査費用等をファンドから支払います。

#### (E) 投資方針等

##### (1) 投資対象

国内株式ニュー マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## スパークス・厳選投資・日本株ファンドF(適格機関投資家専用)

#### (A) ファンドの特色

ファンドは、わが国の上場株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を合わせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。

#### (B) 信託期間

無期限（平成28年10月11日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

| 関係   | 名称                    |
|------|-----------------------|
| 委託会社 | スパークス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社          |

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.7992%（税抜0.74%）を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

## (1)投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

## (2)投資態度

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を合わせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。

ファンドの資金動向や市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## (3)主な投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

金融商品取引法第2条第20項に定める取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）については、ヘッジ目的に限定して行うものとし、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、デリバティブ取引等（デリバティブ取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）の残高に係る想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）

### (A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドは、TOPIX(配当込み)をベンチマークとします。

ファンドは、「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

キャピタル・グループの運用の特徴・・・

“徹底した個別銘柄調査”、“現地調査とグローバル・アプローチの融合”、“長期投資”、“複数の運用担当者による独自の運用システムによる多様なアイデアの反映と運用の継続性”などが挙げられます。中でも特徴的な運用システムは、1つのアカウントの運用において、複数のポートフォリオ・マネジャーが各々独自の裁量で行った投資判断を反映し、最終的なポートフォリオを構築するものであり、さまざまな投資環境において市場を上回る成果の達成を目指します。

(この運用システムは1958年からキャピタル・グループにおいて採用されています。)

## (B) 信託期間

無期限(平成19年4月5日設定)

## (C) ファンドの関係法人

| 関係             | 名称                                |
|----------------|-----------------------------------|
| 委託会社           | キャピタル・インターナショナル株式会社               |
| 受託会社           | 三菱UFJ信託銀行株式会社                     |
| マザーファンドの投資顧問会社 | キャピタル・インターナショナル・インク <sup>*1</sup> |

\*1. マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をキャピタル・インターナショナル・インクに委託します。キャピタル・インターナショナル・インクは、キャピタル・インターナショナル株式会社と同様にキャピタル・グループ・インターナショナル・インク傘下の運用会社であり、キャピタル・グループの一員です。

## (D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.621%(税抜年0.575%)の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託会社が受ける報酬から支払われます。信託財産に係る監査費用については、上限を年額49万1千400円(税抜45万5千円)とし日々計上します。またその他の費用(ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務に係る諸費用等)等についても信託財産から支払います。上記その他の費用については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を記載することができません。

## (E) 投資方針等

### (1) 投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主としてわが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。）（これに準ずるものを含む）に上場されている株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含む）を主要投資対象とします。

運用については、マイクロ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。

投資に当たっては、上場株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。

株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をキャピタル・インターナショナル・インクに委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

### (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

マザーファンドを除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブ取引は主にヘッジ目的で使用しますが、市況動向等によってはヘッジ目的以外で使用する場合があります。

## ベンチマークについて

東証株価指数（TOPIX）またはTOPIX（配当金込）（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

## 指定投資信託証券の委託会社について

指定投資信託証券の委託会社の沿革は、以下の通りです。

**野村アセットマネジメント株式会社**

|                   |   |
|-------------------|---|
| 昭和34年(1959年)12月1日 | 野村證券投資信託委託株式会社として設立                               |
| 平成9年(1997年)10月1日  | 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更 |
| 平成12年(2000年)11月1日 | 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更                            |
| 平成15年(2003年)6月27日 | 委員会等設置会社へ移行                                       |

**アライアンス・バーンスタイン株式会社**

|             |   |
|-------------|---|
| 平成 8年10月28日 | アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。   |
| 平成12年 1月 1日 | 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。                                     |
| 平成12年 1月 1日 | アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク(現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク)東京支店から、営業を譲り受ける。 |
| 平成18年 4月 3日 | 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。   |
| 平成28年 4月 1日 | アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。                                  |

**キャピタル・インターナショナル株式会社**

|                |  |
|----------------|--|
| 昭和61年(1986年)3月 | キャピタル・インターナショナル株式会社設立                            |
| 昭和62年(1987年)3月 | 投資顧問業の登録   |
| 同年9月           | 投資一任業務の認可取得                                      |
| 平成18年(2006年)2月 | 投資信託委託業務の認可取得                                    |
| 平成19年(2007年)9月 | 金融商品取引業登録  |
| 平成20年(2008年)7月 | キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受 |

**シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社**

|                    |   |
|--------------------|---|
| 昭和60年(1985年)12月10日 | 株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント設立                                   |
| 平成3年(1991年)12月20日  | シュローダー投信株式会社設立  |
| 平成9年(1997年)4月1日    | シュローダー投信株式会社と株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立 |
| 平成19年(2007年)4月3日   | シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更  |
| 平成24年(2012年)6月29日  | シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社に商号を変更                                |



**三井住友アセットマネジメント株式会社**

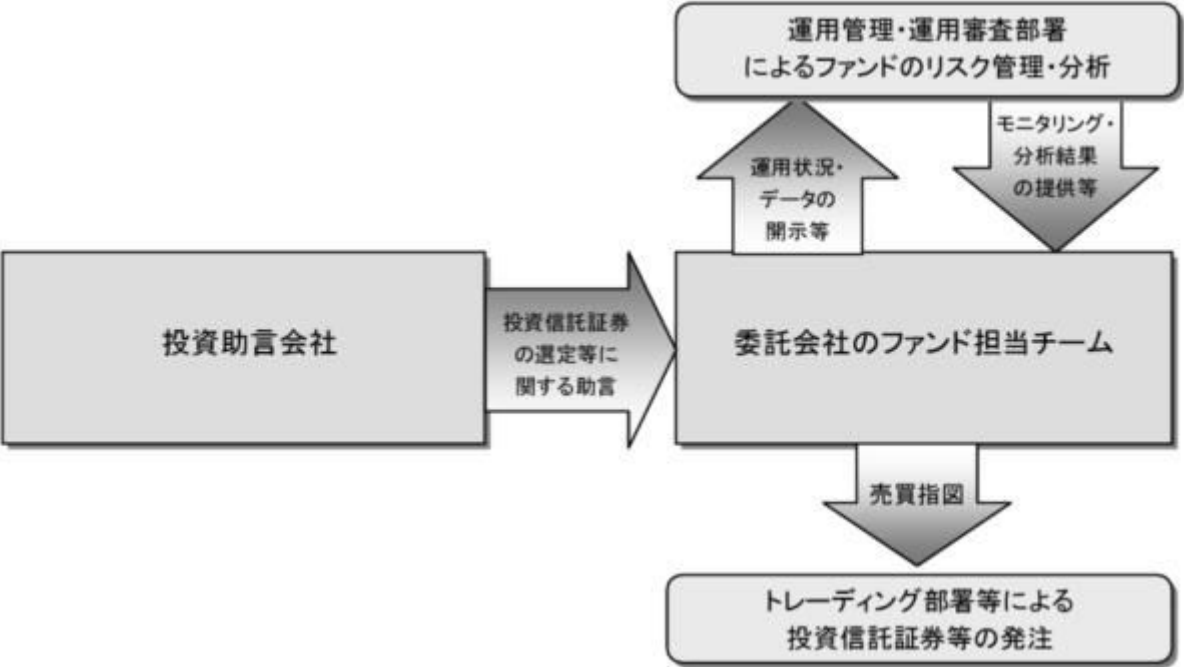
|            |  |
|------------|--|
| 昭和60年7月15日 | 三生投資顧問株式会社設立   |
| 昭和62年2月20日 | 証券投資顧問業の登録   |
| 昭和62年6月10日 | 投資一任契約にかかる業務の認可  |
| 平成11年1月1日  | 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合   |
| 平成11年2月5日  | 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更   |
| 平成12年1月27日 | 証券投資信託委託業の認可取得   |
| 平成14年12月1日 | 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 平成25年4月1日  | トヨタアセットマネジメント株式会社と合併   |

**スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

|          |   |
|----------|---|
| 平成18年4月  | 持株会社への移行に伴い、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の子会社として、スパークス分割準備株式会社を設立   |
| 平成18年10月 | 商号をスパークス・アセット・マネジメント株式会社に変更<br>投資顧問業及び投資一任契約に係る業務並びに投資信託委託業をスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社（現スパークス・グループ株式会社）より会社分割により承継 |
| 平成19年9月  | 金融商品取引業者として登録<br>登録番号：関東財務局長（金商）第346号   |
| 平成22年7月  | スパークス証券株式会社との合併に伴い、第一種金融商品取引業務を開始   |

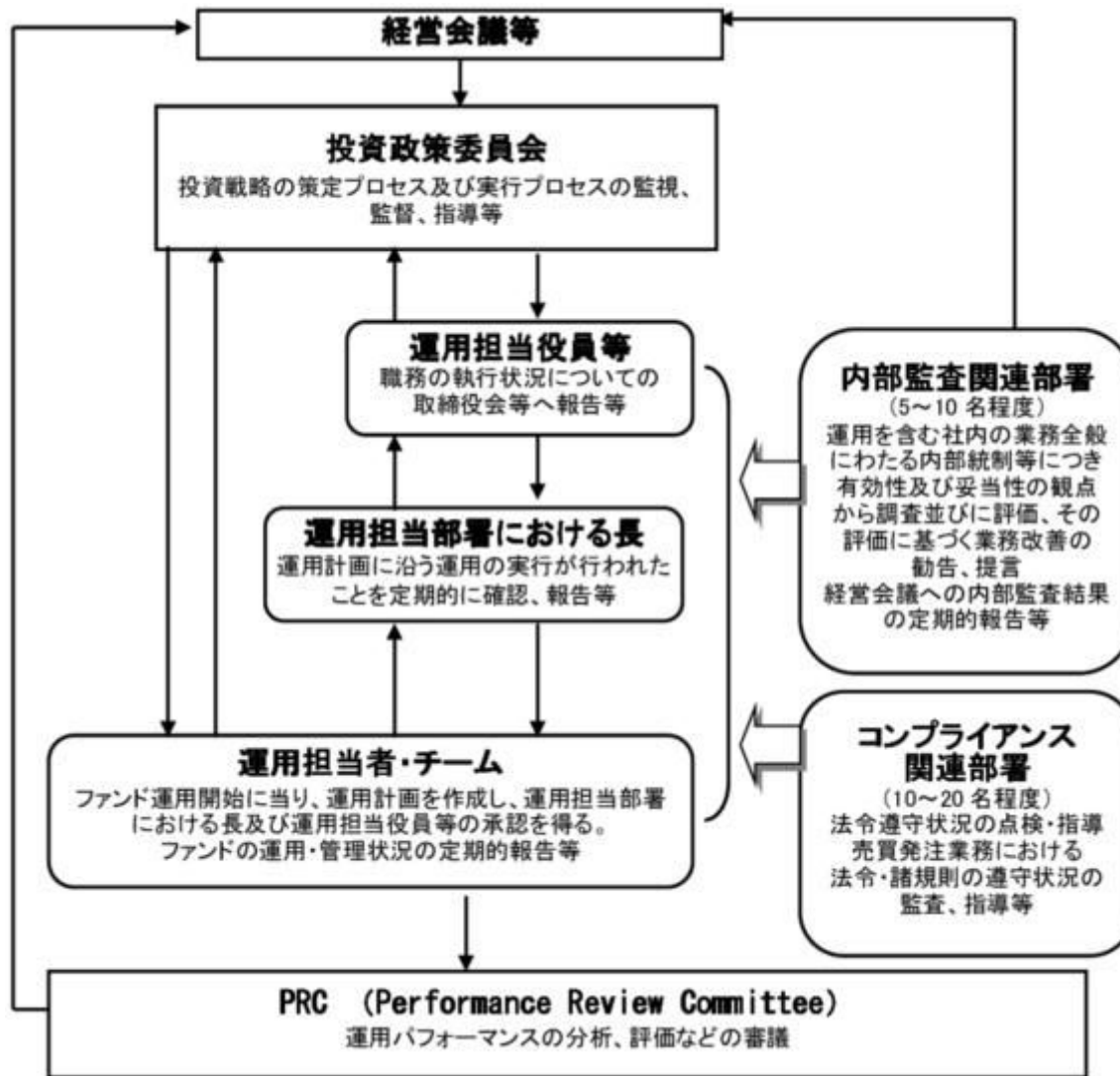
**（３）【運用体制】**

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、

投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## ファンドの決算日

原則として毎年2月28日および8月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

## 分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## （５）【投資制限】

### 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

### 株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

### デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

### 投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### 同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。

### 公社債の借入れ(約款第25条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができま

す。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ( ) 上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( ) 上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### 資金の借入れ(約款第32条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用に

よる損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様への投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることが保証するものではありません。

ファンドが投資する投資信託証券が投資対象とする各マザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

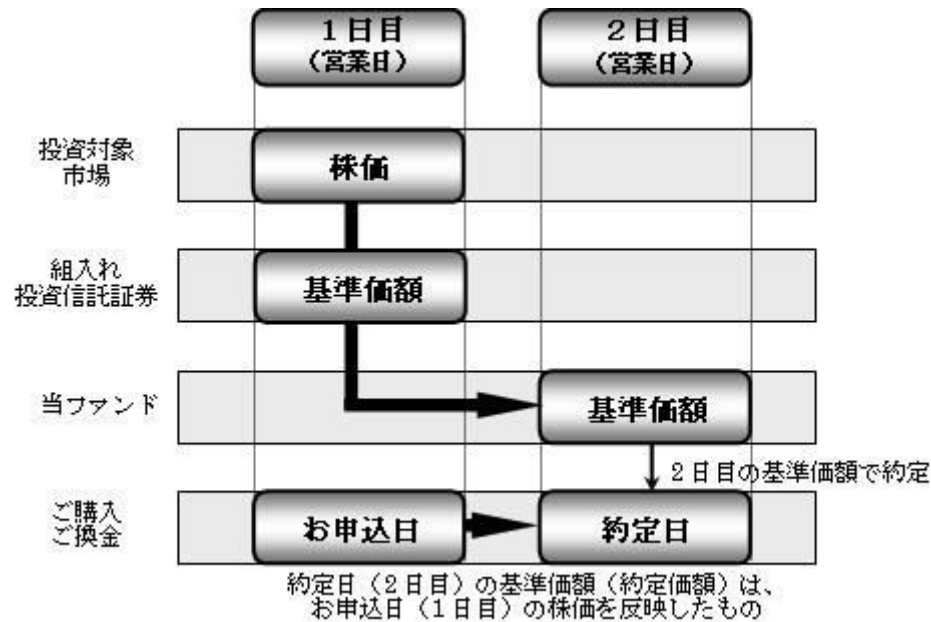
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった

場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の販売会社は、委託会社（運用の権限委託先を含みます。）の利害関係人等（当該委託会社の総株主の議決権の過半数を所有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有するものとして政令で定めるものをいいます。）である野村信託銀行株式会社となっております。したがって、ファンドにおいて、委託会社（運用の権限委託先を含みます。）が当該投資信託証券の買付けまたは売付けを受託会社に指図する場合、当該買付けまたは売付けの発注は当該利害関係人等に対して行なわれます。なお、ファンドが投資対象とする全ての指定投資信託証券の申込手数料は無手数料となっております。

ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日計算されます。したがって、ファンドの基準価額において、組入投資信託証券の投資対象資産等の値動きは、一般的な投資信託における場合と比較して1営業日遅れて反映されることとなりますので、ご注意ください。

<基準価額の算出イメージ図>





## リスク管理関連の委員会

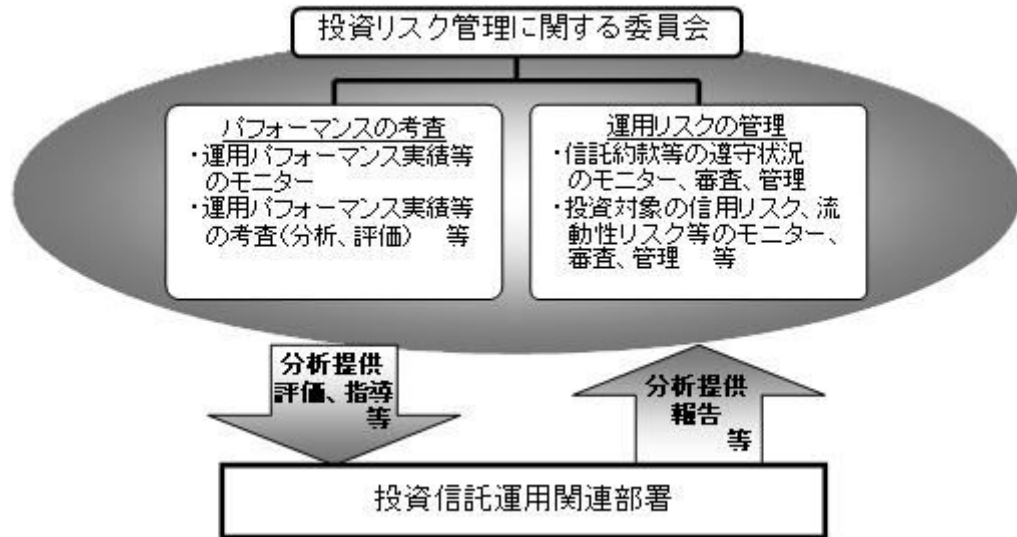
### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

## リスク管理体制図

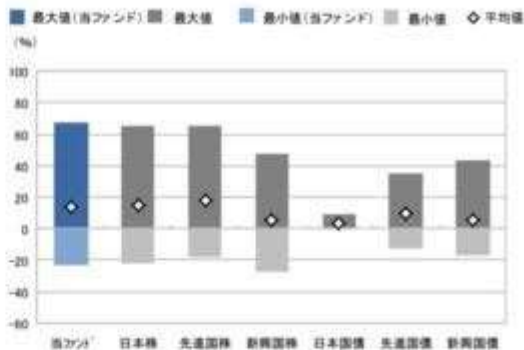


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## リスクの定量的比較

(2011年10月末～2016年9月末：月次)

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



|        | 当ファンド | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債 | 先進国債  | 新興国債  |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値(%) | 66.9  | 65.0  | 65.7  | 47.4  | 9.3  | 34.9  | 43.7  |
| 最小値(%) | △22.8 | △22.0 | △17.5 | △27.4 | 0.5  | △12.3 | △17.4 |
| 平均値(%) | 13.3  | 15.0  | 17.8  | 5.3   | 3.0  | 9.6   | 4.9   |

- ◆ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- ◆ 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ◆ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ◆ 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ◆ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ◆ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供<sup>42/105</sup>は、指数のレベルも含め、但しそれに限ることなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

##### (2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の81(税抜年10,000分の75)の率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

| < 信託財産の純資産総額 > | < 委託会社 >    | < 販売会社 >    | < 受託会社 >   |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| 500億円以下の部分     | 年10,000分の27 | 年10,000分の45 | 年10,000分の3 |
| 500億円超の部分      | 年10,000分の28 | 年10,000分の45 | 年10,000分の2 |

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

この他にファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬

| 投資信託証券の名称                         | 信託報酬率(税抜・年率) |
|-----------------------------------|--------------|
| ノムラ・ジャパン・オープンF                    | 0.865%       |
| リサーチ・アクティブ・オープンF                  | 0.645%以内     |
| ストラテジック・バリュー・オープンF                | 0.60%        |
| 野村RAFI <sup>(R)</sup> 日本株投信F      | 0.40%        |
| ノムラ - T&D J Flag日本株 F             | 1.00%        |
| シュローダー日本ファンドF                     | 0.74%        |
| アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F         | 0.55%        |
| SMAM・ニュー ファンドF                    | 0.55%        |
| スパークス・厳選投資・日本株ファンドF               | 0.74%        |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F | 0.575%       |

指定投資信託証券の税込の信託報酬率については「(参考)指定投資信託証券について」の「管理報酬等」をご参照ください。

上記の信託報酬率は、平成28年11月16日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。

なお、ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について試算した概算値は以下の通りです。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

|                      |
|----------------------|
| 実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値 |
|----------------------|

|                 |
|-----------------|
| 1.55% ± 0.20%程度 |
|-----------------|

上記の実質的な信託報酬率の概算値は、平成28年11月16日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

支払先の役務の内容

| < 委託会社 >                                   | < 販売会社 >                                     | < 受託会社 >                    |
|--|--|-----------------------------|
| ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |

#### （４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.25%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

| 《利子所得》   | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>   | 《配当所得》  |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul> | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul> |

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通

算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

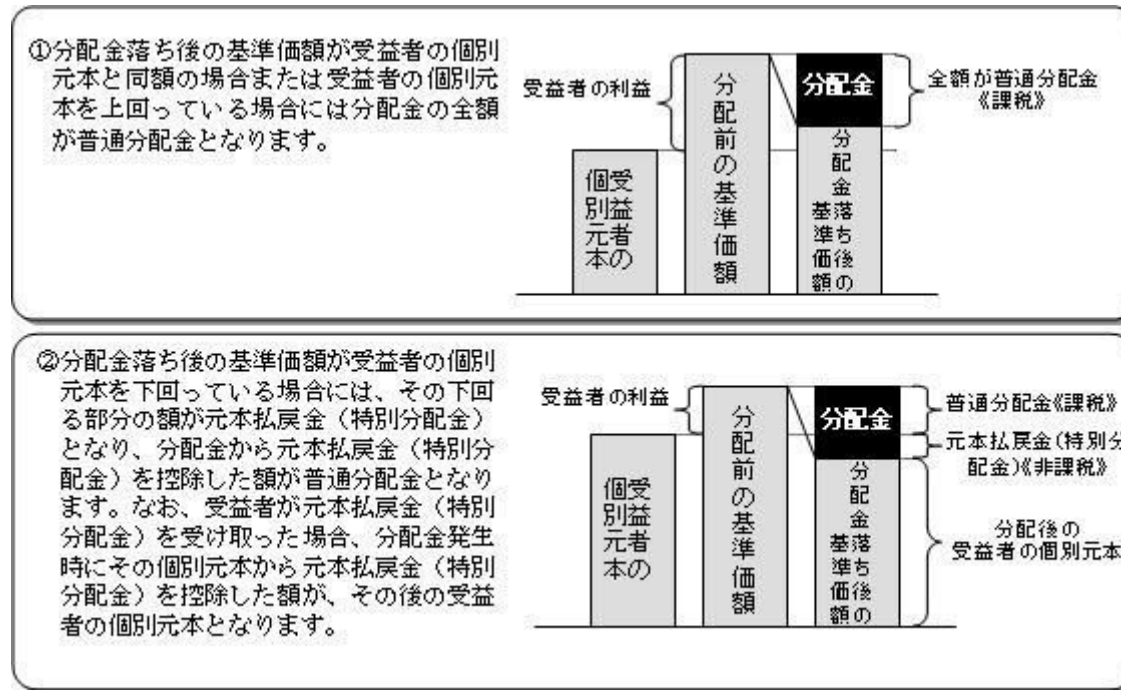
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年9月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は平成28年 9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

| 資産の種類    | 国 / 地域 | 時価合計（円）       | 投資比率（％） |
|----------|--------|---------------|---------|
| 投資信託受益証券 | 日本     | 3,053,736,155 | 99.37   |



|                    |  |               |        |
|--------------------|--|---------------|--------|
| 現金・預金・その他資産（負債控除後） |  | 19,066,508    | 0.62   |
| 合計（純資産総額）          |  | 3,072,802,663 | 100.00 |

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/<br>地域 | 種類       | 銘柄名   | 数量     | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|----------|----------|---|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1  | 日本       | 投資信託受益証券 | S M A M ・ ニュー ファンド F<br>(適格機関投資家専用)           | 83,446 | 8,562           | 714,464,652     | 9,013           | 752,098,798     | 24.47           |
| 2  | 日本       | 投資信託受益証券 | ストラテジック・バリュウ・オープン F (適格機関投資家専用)               | 48,180 | 10,889          | 524,632,020     | 11,431          | 550,745,580     | 17.92           |
| 3  | 日本       | 投資信託受益証券 | リサーチ・アクティブ・オープン F<br>(適格機関投資家専用)              | 31,788 | 16,511          | 524,851,668     | 17,216          | 547,262,208     | 17.80           |
| 4  | 日本       | 投資信託受益証券 | シュローダー日本ファンド F (適格機関投資家専用)                    | 51,305 | 8,482           | 435,169,010     | 9,078           | 465,746,790     | 15.15           |
| 5  | 日本       | 投資信託受益証券 | キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F (適格機関投資家専用) | 44,908 | 9,597           | 430,982,076     | 10,099          | 453,525,892     | 14.75           |
| 6  | 日本       | 投資信託受益証券 | ノムラ・ジャパン・オープン F (適格機関投資家専用)                   | 6,786  | 13,493          | 91,563,498      | 14,113          | 95,770,818      | 3.11            |
| 7  | 日本       | 投資信託受益証券 | アライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株投信 F (適格機関投資家専用)        | 6,304  | 14,347          | 90,443,488      | 15,027          | 94,730,208      | 3.08            |
| 8  | 日本       | 投資信託受益証券 | 野村 RAFI (R) 日本株投信 F (適格機関投資家専用)               | 5,769  | 15,499          | 89,413,731      | 16,269          | 93,855,861      | 3.05            |

## 種類別及び業種別投資比率

| 種類       | 投資比率 (%) |
|----------|----------|
| 投資信託受益証券 | 99.37    |
| 合計       | 99.37    |

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

|         |               | 純資産総額（百万円） |        | 1口当たり純資産額（円） |        |
|---------|---------------|------------|--------|--------------|--------|
|         |               | （分配落）      | （分配付）  | （分配落）        | （分配付）  |
| 第5計算期間  | (2007年 2月28日) | 40,109     | 41,639 | 1.3112       | 1.3612 |
| 第6計算期間  | (2007年 8月29日) | 26,348     | 27,528 | 1.1161       | 1.1661 |
| 第7計算期間  | (2008年 2月28日) | 20,055     | 20,055 | 0.9509       | 0.9509 |
| 第8計算期間  | (2008年 8月29日) | 16,488     | 16,488 | 0.8392       | 0.8392 |
| 第9計算期間  | (2009年 3月 2日) | 9,204      | 9,204  | 0.5076       | 0.5076 |
| 第10計算期間 | (2009年 8月31日) | 10,943     | 10,943 | 0.6706       | 0.6706 |
| 第11計算期間 | (2010年 3月 1日) | 8,771      | 8,771  | 0.6282       | 0.6282 |
| 第12計算期間 | (2010年 8月30日) | 6,699      | 6,699  | 0.5788       | 0.5788 |
| 第13計算期間 | (2011年 2月28日) | 6,830      | 6,830  | 0.6820       | 0.6820 |
| 第14計算期間 | (2011年 8月29日) | 4,951      | 4,951  | 0.5489       | 0.5489 |
| 第15計算期間 | (2012年 2月28日) | 5,115      | 5,115  | 0.6131       | 0.6131 |
| 第16計算期間 | (2012年 8月29日) | 4,257      | 4,257  | 0.5454       | 0.5454 |
| 第17計算期間 | (2013年 2月28日) | 4,912      | 4,912  | 0.6991       | 0.6991 |

|         |               |       |       |        |        |
|---------|---------------|-------|-------|--------|--------|
| 第18計算期間 | (2013年 8月29日) | 5,388 | 5,388 | 0.8256 | 0.8256 |
| 第19計算期間 | (2014年 2月28日) | 4,644 | 4,644 | 0.9078 | 0.9078 |
| 第20計算期間 | (2014年 8月29日) | 4,565 | 4,565 | 0.9550 | 0.9550 |
| 第21計算期間 | (2015年 3月 2日) | 4,653 | 4,780 | 1.0978 | 1.1278 |
| 第22計算期間 | (2015年 8月31日) | 3,846 | 4,028 | 1.0591 | 1.1091 |
| 第23計算期間 | (2016年 2月29日) | 3,242 | 3,242 | 0.8997 | 0.8997 |
| 第24計算期間 | (2016年 8月29日) | 3,018 | 3,018 | 0.8977 | 0.8977 |
|         | 2015年 9月末日    | 3,545 |       | 0.9490 |        |
|         | 10月末日         | 3,952 |       | 1.0669 |        |
|         | 11月末日         | 4,046 |       | 1.1047 |        |
|         | 12月末日         | 3,893 |       | 1.0744 |        |
|         | 2016年 1月末日    | 3,501 |       | 0.9671 |        |
|         | 2月末日          | 3,242 |       | 0.8997 |        |
|         | 3月末日          | 3,387 |       | 0.9520 |        |
|         | 4月末日          | 3,404 |       | 0.9650 |        |
|         | 5月末日          | 3,294 |       | 0.9592 |        |
|         | 6月末日          | 2,986 |       | 0.8721 |        |
|         | 7月末日          | 3,085 |       | 0.9151 |        |
|         | 8月末日          | 3,072 |       | 0.9142 |        |
|         | 9月末日          | 3,072 |       | 0.9437 |        |

## 【分配の推移】

|        | 計算期間                    | 1口当たりの分配金 |
|--------|-------------------------|-----------|
| 第5計算期間 | 2006年 8月30日～2007年 2月28日 | 0.0500円   |
| 第6計算期間 | 2007年 3月 1日～2007年 8月29日 | 0.0500円   |
| 第7計算期間 | 2007年 8月30日～2008年 2月28日 | 0.0000円   |
| 第8計算期間 | 2008年 2月29日～2008年 8月29日 | 0.0000円   |

|         |                         |         |
|---------|-------------------------|---------|
| 第9計算期間  | 2008年 8月30日～2009年 3月 2日 | 0.0000円 |
| 第10計算期間 | 2009年 3月 3日～2009年 8月31日 | 0.0000円 |
| 第11計算期間 | 2009年 9月 1日～2010年 3月 1日 | 0.0000円 |
| 第12計算期間 | 2010年 3月 2日～2010年 8月30日 | 0.0000円 |
| 第13計算期間 | 2010年 8月31日～2011年 2月28日 | 0.0000円 |
| 第14計算期間 | 2011年 3月 1日～2011年 8月29日 | 0.0000円 |
| 第15計算期間 | 2011年 8月30日～2012年 2月28日 | 0.0000円 |
| 第16計算期間 | 2012年 2月29日～2012年 8月29日 | 0.0000円 |
| 第17計算期間 | 2012年 8月30日～2013年 2月28日 | 0.0000円 |
| 第18計算期間 | 2013年 3月 1日～2013年 8月29日 | 0.0000円 |
| 第19計算期間 | 2013年 8月30日～2014年 2月28日 | 0.0000円 |
| 第20計算期間 | 2014年 3月 1日～2014年 8月29日 | 0.0000円 |
| 第21計算期間 | 2014年 8月30日～2015年 3月 2日 | 0.0300円 |
| 第22計算期間 | 2015年 3月 3日～2015年 8月31日 | 0.0500円 |
| 第23計算期間 | 2015年 9月 1日～2016年 2月29日 | 0.0000円 |
| 第24計算期間 | 2016年 3月 1日～2016年 8月29日 | 0.0000円 |

## 【収益率の推移】

|         | 計算期間                    | 収益率   |
|---------|-------------------------|-------|
| 第5計算期間  | 2006年 8月30日～2007年 2月28日 | 12.4% |
| 第6計算期間  | 2007年 3月 1日～2007年 8月29日 | 11.1% |
| 第7計算期間  | 2007年 8月30日～2008年 2月28日 | 14.8% |
| 第8計算期間  | 2008年 2月29日～2008年 8月29日 | 11.7% |
| 第9計算期間  | 2008年 8月30日～2009年 3月 2日 | 39.5% |
| 第10計算期間 | 2009年 3月 3日～2009年 8月31日 | 32.1% |
| 第11計算期間 | 2009年 9月 1日～2010年 3月 1日 | 6.3%  |
| 第12計算期間 | 2010年 3月 2日～2010年 8月30日 | 7.9%  |

|         |                         |       |
|---------|-------------------------|-------|
| 第13計算期間 | 2010年 8月31日～2011年 2月28日 | 17.8% |
| 第14計算期間 | 2011年 3月 1日～2011年 8月29日 | 19.5% |
| 第15計算期間 | 2011年 8月30日～2012年 2月28日 | 11.7% |
| 第16計算期間 | 2012年 2月29日～2012年 8月29日 | 11.0% |
| 第17計算期間 | 2012年 8月30日～2013年 2月28日 | 28.2% |
| 第18計算期間 | 2013年 3月 1日～2013年 8月29日 | 18.1% |
| 第19計算期間 | 2013年 8月30日～2014年 2月28日 | 10.0% |
| 第20計算期間 | 2014年 3月 1日～2014年 8月29日 | 5.2%  |
| 第21計算期間 | 2014年 8月30日～2015年 3月 2日 | 18.1% |
| 第22計算期間 | 2015年 3月 3日～2015年 8月31日 | 1.0%  |
| 第23計算期間 | 2015年 9月 1日～2016年 2月29日 | 15.1% |
| 第24計算期間 | 2016年 3月 1日～2016年 8月29日 | 0.2%  |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

|         | 計算期間                    | 設定口数          | 解約口数           | 発行済み口数         |
|---------|-------------------------|---------------|----------------|----------------|
| 第5計算期間  | 2006年 8月30日～2007年 2月28日 | 2,480,230,343 | 15,163,273,893 | 30,589,191,349 |
| 第6計算期間  | 2007年 3月 1日～2007年 8月29日 | 1,694,608,947 | 8,677,371,497  | 23,606,428,799 |
| 第7計算期間  | 2007年 8月30日～2008年 2月28日 | 1,157,029,657 | 3,672,877,682  | 21,090,580,774 |
| 第8計算期間  | 2008年 2月29日～2008年 8月29日 | 216,748,443   | 1,659,503,118  | 19,647,826,099 |
| 第9計算期間  | 2008年 8月30日～2009年 3月 2日 | 32,262,803    | 1,546,552,456  | 18,133,536,446 |
| 第10計算期間 | 2009年 3月 3日～2009年 8月31日 | 267,136,655   | 2,081,498,642  | 16,319,174,459 |
| 第11計算期間 | 2009年 9月 1日～2010年 3月 1日 | 157,892,396   | 2,514,211,094  | 13,962,855,761 |
| 第12計算期間 | 2010年 3月 2日～2010年 8月30日 | 7,790,444     | 2,397,546,168  | 11,573,100,037 |
| 第13計算期間 | 2010年 8月31日～2011年 2月28日 | 4,010,236     | 1,562,382,257  | 10,014,728,016 |
| 第14計算期間 | 2011年 3月 1日～2011年 8月29日 | 3,432,707     | 996,986,276    | 9,021,174,447  |

|         |                         |             |               |               |
|---------|-------------------------|-------------|---------------|---------------|
| 第15計算期間 | 2011年 8月30日～2012年 2月28日 | 8,421,062   | 685,521,619   | 8,344,073,890 |
| 第16計算期間 | 2012年 2月29日～2012年 8月29日 | 451,836     | 538,249,387   | 7,806,276,339 |
| 第17計算期間 | 2012年 8月30日～2013年 2月28日 | 1,166,868   | 781,571,637   | 7,025,871,570 |
| 第18計算期間 | 2013年 3月 1日～2013年 8月29日 | 93,377,571  | 592,500,607   | 6,526,748,534 |
| 第19計算期間 | 2013年 8月30日～2014年 2月28日 | 17,301,891  | 1,427,058,758 | 5,116,991,667 |
| 第20計算期間 | 2014年 3月 1日～2014年 8月29日 | 3,410,002   | 339,264,705   | 4,781,136,964 |
| 第21計算期間 | 2014年 8月30日～2015年 3月 2日 | 4,448,602   | 546,888,149   | 4,238,697,417 |
| 第22計算期間 | 2015年 3月 3日～2015年 8月31日 | 75,408,412  | 682,317,959   | 3,631,787,870 |
| 第23計算期間 | 2015年 9月 1日～2016年 2月29日 | 116,264,273 | 144,028,291   | 3,604,023,852 |
| 第24計算期間 | 2016年 3月 1日～2016年 8月29日 | 864,388     | 242,635,096   | 3,362,253,144 |

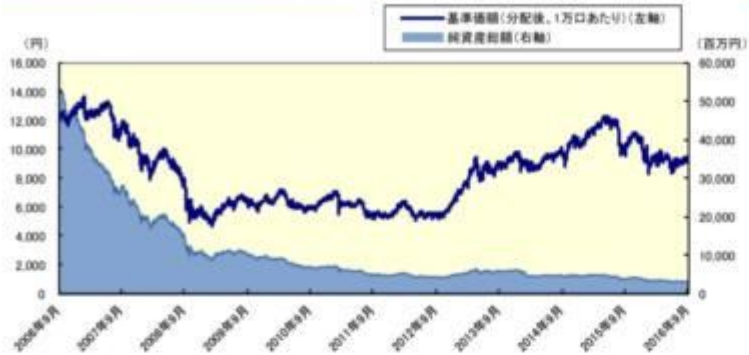
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

## 運用実績 (2016年9月30日現在)

### 基準価額・純資産の推移

(日次)



### 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

|         |         |
|---------|---------|
| 2016年8月 | 0 円     |
| 2016年2月 | 0 円     |
| 2015年8月 | 500 円   |
| 2015年3月 | 300 円   |
| 2014年8月 | 0 円     |
| 設定来累計   | 3,800 円 |

### 主要な資産の状況

#### 銘柄別投資比率

| 順位 | 銘柄<br>(「適格機関投資家専用」を省略しております。)     | 投資比率<br>(%) |
|----|-----------------------------------|-------------|
| 1  | SMAM・ニューαファンドF                    | 24.5        |
| 2  | ストラテジック・バリュー・オープンF                | 17.9        |
| 3  | リサーチ・アクティブ・オープンF                  | 17.8        |
| 4  | シュローダー日本ファンドF                     | 15.2        |
| 5  | キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F | 14.8        |
| 6  | ノムラ・ジャパン・オープンF                    | 3.1         |
| 7  | アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F         | 3.1         |
| 8  | 野村RAFI®日本株投信F                     | 3.1         |

### 年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。

・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約



款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

( )取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、解約申込み受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となりま

す。

信託財産留保額は、基準価額に0.25%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。この他に、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

### 3【資産管理等の概要】

## (1) 【資産の評価】

## &lt; 基準価額の計算方法 &gt;

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象     | 評価方法                           |
|--------|--------------------------------|
| 投資信託証券 | 原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。 |

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします(平成16年8月20日設定)。

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年3月1日(閏年の場合は2月29日)から8月29日までおよび8月30日から翌年2月28日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

#### (5)【その他】

##### (a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくははやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

##### (b)信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

( )委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を

公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ( )上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更( )」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- ( )受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (c)運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

#### (d)信託約款の変更

- ( )委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( )委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一

を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。

( )委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

#### (e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (f)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(d)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

#### (g)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3カ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## 収益分配金に対する請求権

### 収益分配金の支払い開始日

#### <自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

#### <自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

## 償還金に対する請求権

### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

## 換金(解約)請求権

### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。



### 第3【ファンドの経理状況】

#### ノムラファンドマスターズ日本株

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成28年3月1日から平成28年8月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

|                  | 第23期<br>(平成28年 2月29日現在) | 第24期<br>(平成28年 8月29日現在) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                         |
| 流動資産             |                         |                         |
| 預金               | 11,405,580              | -                       |
| コール・ローン          | 25,358,056              | 36,970,193              |
| 投資信託受益証券         | 3,220,760,340           | 2,994,177,137           |
| 流動資産合計           | 3,257,523,976           | 3,031,147,330           |
| 資産合計             | 3,257,523,976           | 3,031,147,330           |
| <b>負債の部</b>      |                         |                         |
| 流動負債             |                         |                         |
| 未払受託者報酬          | 603,886                 | 517,967                 |
| 未払委託者報酬          | 14,493,231              | 12,431,266              |
| 未払利息             | -                       | 52                      |
| その他未払費用          | 60,333                  | 51,733                  |
| 流動負債合計           | 15,157,450              | 13,001,018              |
| 負債合計             | 15,157,450              | 13,001,018              |
| <b>純資産の部</b>     |                         |                         |
| 元本等              |                         |                         |
| 元本               | 3,604,023,852           | 3,362,253,144           |
| 剰余金              |                         |                         |
| 期末剰余金又は期末欠損金 ( ) | 361,657,326             | 344,106,832             |
| ( 分配準備積立金 )      | 5,387,327               | 5,084,679               |
| 元本等合計            | 3,242,366,526           | 3,018,146,312           |
| 純資産合計            | 3,242,366,526           | 3,018,146,312           |
| 負債純資産合計          | 3,257,523,976           | 3,031,147,330           |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|   | 第23期 |                              | 第24期 |                              |
|---|------|------------------------------|------|------------------------------|
|   | 自    | 平成27年 9月 1日<br>至 平成28年 2月29日 | 自    | 平成28年 3月 1日<br>至 平成28年 8月29日 |
| 営業収益                                      |      |                              |      |                              |
| 受取利息                                      |      | 13,328                       |      | -                            |
| 有価証券売買等損益                                 |      | 561,418,007                  |      | 14,178,801                   |
| 営業収益合計                                    |      | 561,404,679                  |      | 14,178,801                   |
| 営業費用                                      |      |                              |      |                              |
| 支払利息                                      |      | -                            |      | 7,320                        |
| 受託者報酬                                     |      | 603,886                      |      | 517,967                      |
| 委託者報酬                                     |      | 14,493,231                   |      | 12,431,266                   |
| その他費用                                     |      | 60,333                       |      | 51,733                       |
| 営業費用合計                                    |      | 15,157,450                   |      | 13,008,286                   |
| 営業利益又は営業損失（ ）                             |      | 576,562,129                  |      | 1,170,515                    |
| 経常利益又は経常損失（ ）                             |      | 576,562,129                  |      | 1,170,515                    |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                           |      | 576,562,129                  |      | 1,170,515                    |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） |      | 1,730,753                    |      | 7,953,781                    |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                           |      | 214,698,717                  |      | 361,657,326                  |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            |      | 6,847,562                    |      | 24,407,687                   |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   |      | -                            |      | 24,407,687                   |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   |      | 6,847,562                    |      | -                            |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            |      | 8,372,229                    |      | 73,927                       |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   |      | 8,372,229                    |      | -                            |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   |      | -                            |      | 73,927                       |
| 分配金                                       |      | -                            |      | -                            |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）                           |      | 361,657,326                  |      | 344,106,832                  |

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法         | 投資信託受益証券<br>基準価額で評価しております。  |
| 2. 費用・収益の計上基準              | 有価証券売買等損益<br>約定日基準で計上しております。  |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補<br>足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他                     | 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 3月 1日から平成28年 8月29日までとなっております。  |

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

| 第23期<br>平成28年 2月29日現在  | 第24期<br>平成28年 8月29日現在  |
|--|--|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数<br>3,604,023,852口                                       | 1. 計算期間の末日における受益権の総数<br>3,362,253,144口                                       |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br><br>元本の欠損 361,657,326円                   | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br><br>元本の欠損 344,106,832円                   |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額 0.8997円<br>(10,000口当たり純資産額) (8,997円) | 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額 0.8977円<br>(10,000口当たり純資産額) (8,977円) |

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

| 第23期<br>自 平成27年 9月 1日<br>至 平成28年 2月29日   | 第24期<br>自 平成28年 3月 1日<br>至 平成28年 8月29日 |    |  |              |   |    |   |    |  |  |              |   |    |
|--|--|----|--|--------------|---|----|---|----|--|--|--------------|---|----|
| 1. 運用の外部委託費用<br>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用<br>支払金額 466,264円<br><br>平成27年10月1日に、N F R & T がリテール運用関連事業を分割し、野村アセットマネジメント株式会社が当該事業を承継する組織再編に伴い、同日以降、運用の委託は行なわれておりません。                                 | 1. 分配金の計算過程                            |    |  |              |   |    |   |    |  |  |              |   |    |
| 2. 分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="172 1989 754 2078"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> | 項目                                     |    |  | 費用控除後の配当等収益額 | A | 0円 | 1. 分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="836 1989 1418 2078"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 |  |  | 費用控除後の配当等収益額 | A | 0円 |
| 項目   |  |    |  |              |   |    |   |    |  |  |              |   |    |
| 費用控除後の配当等収益額   | A                                      | 0円 |  |              |   |    |   |    |  |  |              |   |    |
| 項目   |  |    |  |              |   |    |   |    |  |  |              |   |    |
| 費用控除後の配当等収益額   | A                                      | 0円 |  |              |   |    |   |    |  |  |              |   |    |

|                           |              |                |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B            | 0円             |
| 収益調整金額                    | C            | 110,098,503円   |
| 分配準備積立金額                  | D            | 5,387,327円     |
| 当ファンドの分配対象収益額             | E=A+B+C+D    | 115,485,830円   |
| 当ファンドの期末残存口数              | F            | 3,604,023,852口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額         | G=E/F×10,000 | 320円           |
| 10,000口当たり分配金額            | H            | 0円             |
| 収益分配金金額                   | I=F×H/10,000 | 0円             |

|                           |              |                |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B            | 0円             |
| 収益調整金額                    | C            | 102,713,978円   |
| 分配準備積立金額                  | D            | 5,084,679円     |
| 当ファンドの分配対象収益額             | E=A+B+C+D    | 107,798,657円   |
| 当ファンドの期末残存口数              | F            | 3,362,253,144口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額         | G=E/F×10,000 | 320円           |
| 10,000口当たり分配金額            | H            | 0円             |
| 収益分配金金額                   | I=F×H/10,000 | 0円             |

## 2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

| 第23期<br>自 平成27年 9月 1日<br>至 平成28年 2月29日   | 第24期<br>自 平成28年 3月 1日<br>至 平成28年 8月29日  |
|--|---|
| <p>1. 金融商品に対する取組方針<br/>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク<br/>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。<br/>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。<br/>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> | <p>1. 金融商品に対する取組方針<br/>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク<br/>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> |

|   |    |
|---|----|
| <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理<br/>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理<br/>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理<br/>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> | 同左 |
|---|----|

## (2)金融商品の時価等に関する事項

| 第23期<br>平成28年 2月29日現在   | 第24期<br>平成28年 8月29日現在                                     |
|---|---|
| <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額<br/>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法<br/>投資信託受益証券<br/>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br/>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額<br/>同左</p> <p>2. 時価の算定方法<br/>同左</p> |

## (関連当事者との取引に関する注記)

| 第23期<br>自 平成27年 9月 1日<br>至 平成28年 2月29日                                | 第24期<br>自 平成28年 3月 1日<br>至 平成28年 8月29日 |
|---|--|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 | 同左                                     |

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

| 第23期<br>自 平成27年 9月 1日<br>至 平成28年 2月29日 | 第24期<br>自 平成28年 3月 1日<br>至 平成28年 8月29日 |
|--|--|
| 期首元本額 3,631,787,870円                   | 期首元本額 3,604,023,852円                   |

|           |              |           |              |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 期中追加設定元本額 | 116,264,273円 | 期中追加設定元本額 | 864,388円     |
| 期中一部解約元本額 | 144,028,291円 | 期中一部解約元本額 | 242,635,096円 |

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

| 種類       | 第23期<br>自 平成27年 9月 1日<br>至 平成28年 2月29日 | 第24期<br>自 平成28年 3月 1日<br>至 平成28年 8月29日 |
|----------|--|--|
|          | 損益に含まれた評価差額（円）                         | 損益に含まれた評価差額（円）                         |
| 投資信託受益証券 | 545,057,166                            | 1,225,531                              |
| 合計       | 545,057,166                            | 1,225,531                              |

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （４）【附属明細表】

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月29日現在)

(単位:円)

| 種類       | 通貨  | 銘柄   | 券面総額   | 評価額         | 備考 |
|----------|-----|--|--------|-------------|----|
| 投資信託受益証券 | 日本円 | ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)                    | 7,031  | 94,869,283  |    |
|          |     | リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)                  | 32,815 | 541,808,465 |    |
|          |     | キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) | 45,718 | 438,755,646 |    |
|          |     | ストラテジック・バリュウ・オープンF(適格機関投資家専用)                | 49,836 | 542,664,204 |    |
|          |     | 野村RAFI(R)日本株投信F(適格機関投資家専用)                   | 5,898  | 91,413,102  |    |
|          |     | アライアンス・パーンスタイン・日本バリュウ株投信F(適格機関投資家専用)         | 6,431  | 92,265,557  |    |
|          |     | S M A M・ニュー ファンドF(適格機関投資家専用)                 | 86,957 | 744,525,834 |    |
|          |     | シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用)                     | 52,803 | 447,875,046 |    |

|    |                       |         |                         |  |
|----|-----------------------|---------|-------------------------|--|
| 小計 | 銘柄数：8<br>組入時価比率：99.2% | 287,489 | 2,994,177,137<br>100.0% |  |
| 合計 |                       |         | 2,994,177,137           |  |

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

平成28年 9月30日現在

|                |                |
|----------------|----------------|
| 資産総額           | 3,078,058,400円 |
| 負債総額           | 5,255,737円     |
| 純資産総額（ - ）     | 3,072,802,663円 |
| 発行済口数          | 3,256,065,470口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9437円        |

### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

#### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

#### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

#### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合

には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

平成28年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|----|----|------------|
|----|----|------------|

|            |       |            |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託  | 916   | 17,598,117 |
| 単位型株式投資信託  | 58    | 220,385    |
| 追加型公社債投資信託 | 16    | 5,185,170  |
| 単位型公社債投資信託 | 270   | 1,825,778  |
| 合計         | 1,260 | 24,829,450 |

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------|----------|-----------------------|-----------------------|
|          |          | 金額(百万円)               | 金額(百万円)               |
| (資産の部)   |          |                       |                       |
| 流動資産     |          |                       |                       |
| 現金・預金    |          | 411                   | 208                   |
| 金銭の信託    |          | 56,824                | 55,341                |
| 有価証券     |          | 17,100                | 24,100                |
| 前払金      |          | 15                    | 34                    |
| 前払費用     |          | 29                    | 2                     |
| 未収入金     |          | 330                   | 511                   |
| 未収委託者報酬  |          | 12,679                | 14,131                |
| 未収運用受託報酬 |          | 7,436                 | 7,309                 |
| 繰延税金資産   |          | 2,594                 | 2,028                 |
| その他      |          | 73                    | 56                    |
| 貸倒引当金    |          | 9                     | 10                    |
| 流動資産計    |          | 97,486                | 103,715               |
| 固定資産     |          |                       |                       |
| 有形固定資産   |          | 1,322                 | 1,176                 |
| 建物       | 2        | 413                   | 403                   |
| 器具備品     | 2        | 909                   | 773                   |
| 無形固定資産   |          | 7,254                 | 7,681                 |
| ソフトウェア   |          | 7,253                 | 7,680                 |

|          |  |        |         |        |         |
|----------|--|--------|---------|--------|---------|
| その他      |  | 1      |         | 0      |         |
| 投資その他の資産 |  |        | 24,840  |        | 23,225  |
| 投資有価証券   |  | 11,593 |         | 9,216  |         |
| 関係会社株式   |  | 10,149 |         | 10,958 |         |
| 従業員長期貸付金 |  | 30     |         | -      |         |
| 長期差入保証金  |  | 49     |         | 45     |         |
| 長期前払費用   |  | 60     |         | 49     |         |
| 前払年金費用   |  | 2,776  |         | 2,777  |         |
| その他      |  | 179    |         | 176    |         |
| 貸倒引当金    |  | 0      |         | -      |         |
| 固定資産計    |  |        | 33,417  |        | 32,083  |
| 資産合計     |  |        | 130,903 |        | 135,799 |

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) |        | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |         |
|----------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|---------|
|                |          | 金額(百万円)               |        | 金額(百万円)               |         |
| <b>(負債の部)</b>  |          |                       |        |                       |         |
| <b>流動負債</b>    |          |                       |        |                       |         |
| 預り金            |          |                       | 118    |                       | 118     |
| 未払金            | 1        |                       | 11,602 |                       | 11,855  |
| 未払収益分配金        |          | 1                     |        | 1                     |         |
| 未払償還金          |          | 32                    |        | 31                    |         |
| 未払手数料          |          | 4,883                 |        | 4,537                 |         |
| その他未払金         |          | 6,684                 |        | 7,284                 |         |
| 未払費用           | 1        |                       | 10,221 |                       | 8,872   |
| 未払法人税等         |          |                       | 1,961  |                       | 1,838   |
| 前受収益           |          |                       | -      |                       | 45      |
| 賞与引当金          |          |                       | 4,558  |                       | 4,809   |
| 外国税支払損失引当金     |          |                       | 1,721  |                       | -       |
| 流動負債計          |          |                       | 30,182 |                       | 27,538  |
| <b>固定負債</b>    |          |                       |        |                       |         |
| 退職給付引当金        |          |                       | 2,467  |                       | 2,708   |
| 時効後支払損失引当金     |          |                       | 521    |                       | 526     |
| 繰延税金負債         |          |                       | 747    |                       | 68      |
| 固定負債計          |          |                       | 3,735  |                       | 3,303   |
| 負債合計           |          |                       | 33,918 |                       | 30,842  |
| <b>(純資産の部)</b> |          |                       |        |                       |         |
| <b>株主資本</b>    |          |                       |        |                       |         |
| 資本金            |          |                       | 17,180 |                       | 17,180  |
| 資本剰余金          |          |                       | 11,729 |                       | 13,729  |
| 資本準備金          |          | 11,729                |        | 11,729                |         |
| その他資本剰余金       |          | -                     |        | 2,000                 |         |
| 利益剰余金          |          |                       | 61,182 |                       | 68,696  |
| 利益準備金          |          | 685                   |        | 685                   |         |
| その他利益剰余金       |          | 60,497                |        | 68,011                |         |
| 別途積立金          |          | 24,606                |        | 24,606                |         |
| 繰越利益剰余金        |          | 35,890                |        | 43,405                |         |
| 評価・換算差額等       |          |                       | 6,893  |                       | 5,349   |
| その他有価証券評価差額金   |          |                       | 6,893  |                       | 5,349   |
| 純資産合計          |          |                       | 96,985 |                       | 104,956 |

|          |  |         |         |
|----------|--|---------|---------|
| 負債・純資産合計 |  | 130,903 | 135,799 |
|----------|--|---------|---------|

## (2)【損益計算書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度                         | 当事業年度                         |
|-----------|----------|-------------------------------|-------------------------------|
|           |          | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|           |          | 金額(百万円)                       | 金額(百万円)                       |
| 営業収益      |          |                               |                               |
| 委託者報酬     |          | 96,159                        | 104,445                       |
| 運用受託報酬    |          | 31,466                        | 31,351                        |
| その他営業収益   |          | 221                           | 219                           |
| 営業収益計     |          | 127,847                       | 136,016                       |
| 営業費用      |          |                               |                               |
| 支払手数料     |          | 47,060                        | 46,531                        |
| 広告宣伝費     |          | 823                           | 1,008                         |
| 公告費       |          | -                             | 0                             |
| 受益証券発行費   |          | 5                             | 5                             |
| 調査費       |          | 28,326                        | 28,068                        |
| 調査費       |          | 1,299                         | 4,900                         |
| 委託調査費     |          | 27,027                        | 23,167                        |
| 委託計算費     |          | 1,156                         | 1,148                         |
| 営業雑経費     |          | 3,275                         | 3,899                         |
| 通信費       |          | 193                           | 185                           |
| 印刷費       |          | 951                           | 969                           |
| 協会費       |          | 77                            | 78                            |
| 諸経費       |          | 2,053                         | 2,666                         |
| 営業費用計     |          | 80,648                        | 80,662                        |
| 一般管理費     |          |                               |                               |
| 給料        |          | 11,660                        | 11,835                        |
| 役員報酬      | 2        | 289                           | 367                           |
| 給料・手当     |          | 6,874                         | 6,928                         |
| 賞与        |          | 4,496                         | 4,539                         |
| 交際費       |          | 131                           | 124                           |
| 旅費交通費     |          | 472                           | 488                           |
| 租税公課      |          | 501                           | 695                           |
| 不動産賃借料    |          | 1,218                         | 1,230                         |
| 退職給付費用    |          | 723                           | 1,063                         |
| 固定資産減価償却費 |          | 3,120                         | 2,589                         |
| 諸経費       |          | 6,815                         | 7,801                         |
| 一般管理費計    |          | 24,643                        | 25,827                        |
| 営業利益      |          | 22,555                        | 29,526                        |

| 区分 | 注記<br>番号 | 前事業年度                         | 当事業年度                         |
|----|----------|-------------------------------|-------------------------------|
|    |          | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|    |          | 金額(百万円)                       | 金額(百万円)                       |
|    |          |                               |                               |

|               |   |       |        |       |        |
|---------------|---|-------|--------|-------|--------|
| 営業外収益         |   |       |        |       |        |
| 受取配当金         | 1 | 4,038 |        | 7,323 |        |
| 受取利息          |   | 5     |        | 4     |        |
| 金銭の信託運用益      |   | 347   |        | -     |        |
| 為替差益          |   | -     |        | 281   |        |
| その他           |   | 366   |        | 382   |        |
| 営業外収益計        |   |       | 4,756  |       | 7,991  |
| 営業外費用         |   |       |        |       |        |
| 金銭の信託運用損      |   | -     |        | 1,196 |        |
| 時効後支払損引当金繰入額  |   | 28    |        | 72    |        |
| その他           |   | 137   |        | 52    |        |
| 営業外費用計        |   |       | 166    |       | 1,321  |
| 経常利益          |   |       | 27,146 |       | 36,196 |
| 特別利益          |   |       |        |       |        |
| 投資有価証券等売却益    |   | 794   |        | 50    |        |
| 株式報酬受入益       |   | 142   |        | 96    |        |
| 特別利益計         |   |       | 936    |       | 146    |
| 特別損失          |   |       |        |       |        |
| 投資有価証券売却損     |   | -     |        | 95    |        |
| 投資有価証券等評価損    |   | 91    |        | -     |        |
| 固定資産除却損       | 3 | 357   |        | 60    |        |
| 外国税支払損失引当金繰入額 |   | 1,721 |        | -     |        |
| 特別損失計         |   |       | 2,169  |       | 156    |
| 税引前当期純利益      |   |       | 25,913 |       | 36,186 |
| 法人税、住民税及び事業税  |   |       | 8,433  |       | 9,806  |
| 法人税等調整額       |   |       | 2,488  |       | 744    |
| 当期純利益         |   |       | 19,967 |       | 25,635 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                  | 株主資本   |           |                 |           |           |                     |                 | 株主<br>資本<br>合計 |
|------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|-----------|---------------------|-----------------|----------------|
|                  | 資本金    | 資本剰余金     |                 | 利益<br>準備金 | 利益剰余金     |                     | 利益<br>剰余金<br>合計 |                |
|                  |        | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |           | その他利益剰余金  |                     |                 |                |
|                  |        |           |                 |           | 別途<br>積立金 | 繰<br>越<br>利益<br>剰余金 |                 |                |
| 当期首残高            | 17,180 | 11,729    | 11,729          | 685       | 24,606    | 26,048              | 51,339          | 80,249         |
| 会計方針の変更による累積的影響額 |        |           |                 |           |           | 81                  | 81              | 81             |



|                     |        |        |        |     |        |        |        |        |
|---------------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 25,966 | 51,258 | 80,168 |
| 当期変動額               |        |        |        |     |        |        |        |        |
| 剰余金の配当              |        |        |        |     |        | 10,043 | 10,043 | 10,043 |
| 当期純利益               |        |        |        |     |        | 19,967 | 19,967 | 19,967 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |        |     |        |        |        |        |
| 当期変動額合計             | -      | -      | -      | -   | -      | 9,923  | 9,923  | 9,923  |
| 当期末残高               | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 35,890 | 61,182 | 90,092 |

(単位：百万円)

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|------------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当期首残高               | 6,679        | 6,679      | 86,929 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |            | 81     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 6,679        | 6,679      | 86,847 |
| 当期変動額               |              |            |        |
| 剰余金の配当              |              |            | 10,043 |
| 当期純利益               |              |            | 19,967 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 213          | 213        | 213    |
| 当期変動額合計             | 213          | 213        | 10,137 |
| 当期末残高               | 6,893        | 6,893      | 96,985 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

|       | 株主資本   |        |          |         |       |          |         |         | 株主資本合計 |
|-------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|
|       | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |         | 利益剰余金合計 |        |
|       |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 |         |         |        |
|       |        |        |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |        |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | -        | 11,729  | 685   | 24,606   | 35,890  | 61,182  | 90,092 |
| 当期変動額 |        |        |          |         |       |          |         |         |        |

|                     |        |        |       |        |     |        |        |        |        |
|---------------------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 剰余金の配当              |        |        |       |        |     |        | 19,933 | 19,933 | 19,933 |
| 当期純利益               |        |        |       |        |     |        | 25,635 | 25,635 | 25,635 |
| 合併による増加             |        |        | 2,000 | 2,000  |     |        | 144    | 144    | 2,144  |
| 吸収分割による増加           |        |        |       |        |     |        | 1,668  | 1,668  | 1,668  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |       |        |     |        |        |        |        |
| 当期変動額合計             | -      | -      | 2,000 | 2,000  | -   | -      | 7,514  | 7,514  | 9,514  |
| 当期末残高               | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |

(単位：百万円)

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|------------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高               | 6,893        | 6,893      | 96,985  |
| 当期変動額               |              |            |         |
| 剰余金の配当              |              |            | 19,933  |
| 当期純利益               |              |            | 25,635  |
| 合併による増加             |              |            | 2,144   |
| 吸収分割による増加           |              |            | 1,668   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,543        | 1,543      | 1,543   |
| 当期変動額合計             | 1,543        | 1,543      | 7,971   |
| 当期末残高               | 5,349        | 5,349      | 104,956 |

## [重要な会計方針]

|                     |   |
|---------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法<br><br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)<br>時価のないもの ... 移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法   |

|                        |   |    |        |      |       |     |     |      |       |
|------------------------|---|----|--------|------|-------|-----|-----|------|-------|
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。<br/>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br/>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>  | 建物 | 38～50年 | 附属設備 | 8～15年 | 構築物 | 20年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物                     | 38～50年  |    |        |      |       |     |     |      |       |
| 附属設備                   | 8～15年   |    |        |      |       |     |     |      |       |
| 構築物                    | 20年   |    |        |      |       |     |     |      |       |
| 器具備品                   | 4～15年   |    |        |      |       |     |     |      |       |
| <p>4. 引当金の計上基準</p>     | <p>(1) 貸倒引当金<br/>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br/>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br/>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。<br/>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金<br/>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金<br/>将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> |    |        |      |       |     |     |      |       |
| <p>5. 消費税等の会計処理方法</p>  | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>  |    |        |      |       |     |     |      |       |
| <p>6. 連結納税制度の適用</p>    | <p>連結納税制度を適用しております。</p>   |    |        |      |       |     |     |      |       |

[注記事項]

## 貸借対照表関係

| 前事業年度末<br>(平成27年3月31日)                                     | 当事業年度末<br>(平成28年3月31日)                                     |
|--|--|
| 1. 関係会社に対する資産及び負債<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に対する資産及び負債<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 |
| 未払金 4,979百万円   | 未払金 5,894百万円   |
| 未払費用 1,411   | 未払費用 1,151   |
| 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額                                     | 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額                                     |
| 建物 607百万円  | 建物 641百万円  |
| 器具備品 3,052   | 器具備品 3,132   |
| 合計 3,659   | 合計 3,774   |

## 損益計算書関係

| 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日)              | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日)              |
|---|---|
| 1. 関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 受取配当金 3,966百万円                                      | 受取配当金 7,081百万円                                      |
| 2. 役員報酬の範囲額<br>役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。           | 2. 役員報酬の範囲額<br>(同左)                                 |
| 3. 固定資産除却損  | 3. 固定資産除却損  |
| 建物 円 - 百万   | 建物 1百万円   |
| 器具備品 15   | 器具備品 4  |
| ソフトウェア 342  | ソフトウェア 54   |
| ア   | ア   |
| 合計 357  | 合計 60   |

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数  |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,150,693株 | -          | -          | 5,150,693株 |

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,043百万円

配当の原資 利益剰余金

|          |            |
|----------|------------|
| 1株当たり配当額 | 1,950円     |
| 基準日      | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成26年6月2日  |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

|               |            |
|---------------|------------|
| 普通株式の配当に関する事項 |            |
| 配当金の総額        | 19,933百万円  |
| 配当の原資         | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額      | 3,870円     |
| 基準日           | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日         | 平成27年6月26日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数  |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,150,693株 | -          | -          | 5,150,693株 |

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

|               |            |
|---------------|------------|
| 普通株式の配当に関する事項 |            |
| 配当金の総額        | 19,933百万円  |
| 配当の原資         | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額      | 3,870円     |
| 基準日           | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日         | 平成27年6月26日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

|               |            |
|---------------|------------|
| 普通株式の配当に関する事項 |            |
| 配当金の総額        | 34,973百万円  |
| 配当の原資         | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額      | 6,790円     |
| 基準日           | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日         | 平成28年6月24日 |

## 金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

|                 | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額      |
|-----------------|----------|---------|---------|
| (1)現金・預金        | 411      | 411     | -       |
| (2)金銭の信託        | 56,824   | 56,824  | -       |
| (3)未収委託者報酬      | 12,679   | 12,679  | -       |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | 27,398   | 27,398  | -       |
| その他有価証券         | 27,398   | 27,398  | -       |
| (5)関係会社株式       | 3,064    | 196,109 | 193,045 |
| 資産計             | 100,378  | 293,423 | 193,045 |
| (6)未払金          | 11,602   | 11,602  | -       |
| 未払収益分配金         | 1        | 1       | -       |
| 未払償還金           | 32       | 32      | -       |
| 未払手数料           | 4,883    | 4,883   | -       |
| その他未払金          | 6,684    | 6,684   | -       |
| (7)未払費用         | 10,221   | 10,221  | -       |
| (8)未払法人税等       | 1,961    | 1,961   | -       |
| 負債計             | 23,784   | 23,784  | -       |

## 注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

## 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

|         | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金      | 411    | -           | -            | -    |
| 金銭の信託   | 56,824 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬 | 12,679 | -           | -            | -    |
| 有価証券    | 17,100 | -           | -            | -    |

|    |        |   |   |   |
|----|--------|---|---|---|
| 合計 | 87,015 | - | - | - |
|----|--------|---|---|---|

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

|                 | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|-----------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金        | 208      | 208    | -  |
| (2)金銭の信託        | 55,341   | 55,341 | -  |
| (3)未収委託者報酬      | 14,131   | 14,131 | -  |
| (4)未収運用受託報酬     | 7,309    | 7,309  | -  |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 32,071   | 32,071 | -  |
| その他有価証券         | 32,071   | 32,071 | -  |



|           |         |         |         |
|-----------|---------|---------|---------|
| (6)関係会社株式 | 3,064   | 180,880 | 177,816 |
| 資産計       | 112,127 | 289,944 | 177,816 |
| (7)未払金    | 11,855  | 11,855  | -       |
| 未払収益分配金   | 1       | 1       | -       |
| 未払償還金     | 31      | 31      | -       |
| 未払手数料     | 4,537   | 4,537   | -       |
| その他未払金    | 7,284   | 7,284   | -       |
| (8)未払費用   | 8,872   | 8,872   | -       |
| (9)未払法人税等 | 1,838   | 1,838   | -       |
| 負債計       | 22,566  | 22,566  | -       |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|          | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金       | 208     | -           | -            | -    |
| 金銭の信託    | 55,341  | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬  | 14,131  | -           | -            | -    |
| 未収運用受託報酬 | 7,309   | -           | -            | -    |
| 有価証券     | 24,100  | -           | -            | -    |
| 合計       | 101,091 | -           | -            | -    |

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

| 区分     | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064                 | 196,109     | 193,045     |
| 合計     | 3,064                 | 196,109     | 193,045     |

## 4．その他有価証券(平成27年3月31日)

| 区分                   | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                       |               |             |
| 株式                   | 10,298                | 282           | 10,015      |
| 小計                   | 10,298                | 282           | 10,015      |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                       |               |             |
| 譲渡性預金                | 17,100                | 17,100        | -           |
| 小計                   | 17,100                | 17,100        | -           |
| 合計                   | 27,398                | 17,382        | 10,015      |

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 800      | 790          | -            |
| 合計 | 800      | 790          | -            |

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

| 区分     | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064                 | 180,880     | 177,816     |
| 合計     | 3,064                 | 180,880     | 177,816     |

## 4．その他有価証券(平成28年3月31日)

| 区分                   | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                       |               |             |
| 株式                   | 7,971                 | 282           | 7,688       |
| 小計                   | 7,971                 | 282           | 7,688       |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                       |               |             |
| 譲渡性預金                | 24,100                | 24,100        | -           |
| 小計                   | 24,100                | 24,100        | -           |
| 合計                   | 32,071                | 24,382        | 7,688       |

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 135      | -            | 95           |
| 合計 | 135      | -            | 95           |

## 退職給付関係

| 前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)                                  |            |
|---|------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要  |            |
| 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 |            |
| 2. 確定給付制度   |            |
| (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表  |            |
| 退職給付債務の期首残高   | 15,680 百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額  | 127        |
| 会計方針の変更を反映した期首残高  | 15,808     |
| 勤務費用  | 746        |
| 利息費用  | 213        |
| 数理計算上の差異の発生額  | 1,128      |
| 退職給付の支払額  | 724        |
| その他   | 46         |
| 退職給付債務の期末残高   | 17,218     |
| (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表  |            |
| 年金資産の期首残高   | 14,786 百万円 |
| 期待運用収益  | 369        |
| 数理計算上の差異の発生額  | 975        |
| 事業主からの拠出額   | 558        |
| 退職給付の支払額  | 573        |
| 年金資産の期末残高   | 16,117     |
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表                |            |
| 積立型制度の退職給付債務  | 14,474 百万円 |
| 年金資産  | 16,117     |
|   | 1,643      |
| 非積立型制度の退職給付債務   | 2,743      |
| 未積立退職給付債務   | 1,100      |
| 未認識数理計算上の差異   | 1,861      |
| 未認識過去勤務費用   | 451        |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額  | 309        |
| 退職給付引当金   | 2,467      |
| 前払年金費用  | 2,776      |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額  | 309        |
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額   |            |
| 勤務費用  | 746 百万円    |
| 利息費用  | 213        |
| 期待運用収益  | 369        |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 24         |
| 過去勤務費用の費用処理額  | 40         |
| その他   | 24         |
| 確定給付制度に係る退職給付費用   | 550        |

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

|        |      |
|--------|------|
| 債券     | 31%  |
| 株式     | 13%  |
| 受益証券等  | 29%  |
| 生保一般勘定 | 21%  |
| その他    | 6%   |
| 合計     | 100% |

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|                 |      |
|-----------------|------|
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 1.1% |
| 退職一時金制度の割引率     | 0.8% |
| 長期期待運用収益率       | 2.5% |

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 17,218 百万円 |
| 勤務費用         | 811        |
| 利息費用         | 181        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,150      |
| 退職給付の支払額     | 654        |
| その他          | 13         |
| 退職給付債務の期末残高  | 18,692     |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高    | 16,117 百万円 |
| 期待運用収益       | 402        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 711        |
| 事業主からの拠出額    | 511        |
| 退職給付の支払額     | 555        |
| 年金資産の期末残高    | 15,764     |

|  |            |
|--|------------|
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表                                 |            |
| 積立型制度の退職給付債務   | 15,775 百万円 |
| 年金資産   | 15,764     |
|  | 11         |
| 非積立型制度の退職給付債務  | 2,917      |
| 未積立退職給付債務  | 2,928      |
| 未認識数理計算上の差異  | 3,409      |
| 未認識過去勤務費用  | 411        |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額   | 69         |
| 退職給付引当金  | 2,708      |
| 前払年金費用   | 2,777      |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額   | 69         |
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額  |            |
| 勤務費用   | 811 百万円    |
| 利息費用   | 181        |
| 期待運用収益   | 402        |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 314        |
| 過去勤務費用の費用処理額   | 40         |
| 確定給付制度に係る退職給付費用  | 863        |
| (5) 年金資産に関する事項   |            |
| 年金資産の主な内容  |            |
| 年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。  |            |
| 債券   | 43%        |
| 株式   | 43%        |
| 生保一般勘定   | 13%        |
| その他  | 1%         |
| 合計   | 100%       |
| 長期期待運用収益率の設定方法   |            |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 |            |
| (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項   |            |
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  |            |
| 確定給付型企业年金制度の割引率  | 0.7%       |
| 退職一時金制度の割引率  | 0.5%       |
| 長期期待運用収益率  | 2.5%       |
| 3. 確定拠出制度  |            |
| 当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。  |            |

## 税効果会計関係

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 前事業年度末<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度末<br>(平成28年3月31日) |
|------------------------|------------------------|

|  |       |   |       |
|--|-------|---|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  |       | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳   |       |
| 繰延税金資産   | 百万円   | 繰延税金資産  | 百万円   |
| 関係会社株式評価減  | 1,784 | 関係会社株式評価減   | 1,676 |
| 賞与引当金  | 1,504 | 賞与引当金   | 1,490 |
| 退職給付引当金  | 789   | 退職給付引当金   | 839   |
| 所有株式税務簿価通算差異   | 690   | 所有株式税務簿価通算差異  | 669   |
| 投資有価証券評価減  | 475   | 投資有価証券評価減   | 460   |
| 未払事業税  | 387   | 未払事業税   | 350   |
| ゴルフ会員権評価減  | 296   | ゴルフ会員権評価減   | 240   |
| 減価償却超過額  | 186   | 減価償却超過額   | 177   |
| 時効後支払損引当金  | 166   | 時効後支払損引当金   | 163   |
| 子会社株式売却損   | 153   | 子会社株式売却損  | 148   |
| 関連会社株式譲渡益  | 169   | 関連会社株式譲渡益   | 120   |
| 未払社会保険料  | 92    | 未払社会保険料   | 89    |
| 外国税支払損失引当金   | 567   | 外国税支払損失引当金  | -     |
| その他  | 214   | その他   | 251   |
| 繰延税金資産小計   | 7,479 | 繰延税金資産小計  | 6,678 |
| 評価性引当額   | 1,500 | 評価性引当額  | 1,453 |
| 繰延税金資産合計   | 5,979 | 繰延税金資産合計  | 5,224 |
| 繰延税金負債   |       | 繰延税金負債  |       |
| その他有価証券評価差額金   | 3,243 | その他有価証券評価差額金  | 2,403 |
| 前払年金費用   | 888   | 前払年金費用  | 861   |
| 繰延税金負債合計   | 4,132 | 繰延税金負債合計  | 3,264 |
| 繰延税金負債の純額  | 1,847 | 繰延税金資産の純額   | 1,959 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳   |       | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  |       |
| 法定実効税率   | 36.0% | 法定実効税率  | 33.0% |
| (調整)   |       | (調整)  |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 0.2%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 6.0%  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | 6.2%  |
| 住民税等均等割  | 0.0%  | 住民税等均等割   | 0.0%  |
| タックスヘイブン税制   | 1.2%  | タックスヘイブン税制  | 0.8%  |
| 外国税額控除   | 0.2%  | 外国税額控除  | 0.2%  |
| 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税   | -%    | 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税  | 0.7%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正   | 1.8%  | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正  | 0.4%  |
| 評価性引当額   | 7.3%  | 評価性引当額  | 0.0%  |
| その他  | 2.8%  | その他   | 0.4%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 22.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 29.1% |
| 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正   |       | 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  |       |
| 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。 |       | 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。 |       |
| この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。  |       | この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。  |       |

## 企業結合等関係

## 1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

## (1) 企業結合の概要

### 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

### 会社分割日程

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 吸収分割契約締結日            | 平成27年 2月 18日 |
| 機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日  | 平成27年 7月 1日  |
| リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日 | 平成27年 10月 1日 |

### 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

## (1) 企業結合の概要

### 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

### 吸収合併日程

|           |              |
|-----------|--------------|
| 吸収合併契約締結日 | 平成27年 2月 18日 |
| 吸収合併効力発生日 | 平成27年 12月 1日 |

### 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製



品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （２）地域ごとの情報

### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### （１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### （２）地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### （ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

### （イ）子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------------|-----|-----|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
|    |            |     |     |           |                |           |       |           |    |           |

|      |             |         |                 |         |                 |            |                       |       |      |     |
|------|-------------|---------|-----------------|---------|-----------------|------------|-----------------------|-------|------|-----|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600<br>(百万円) | 情報サービス業 | (所有)直接<br>21.4% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1) | 3,990 | 未払費用 | 547 |
|------|-------------|---------|-----------------|---------|-----------------|------------|-----------------------|-------|------|-----|

## (ウ) 兄弟会社等

| 種類          | 会社等の名称又は氏名                 | 所在地    | 資本金             | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                       | 取引の内容                  | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------------------|--------|-----------------|-----------|----------------|---|------------------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社の<br>子会社 | 野村証券株式会社                   | 東京都中央区 | 10,000<br>(百万円) | 証券業       |                | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等<br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)  | 39,273        | 未払手数料 | 4,182         |
| 親会社の<br>子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400<br>(百万円)    | 投資顧問業     |                | 当社投資信託の運用委託                                     | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3) | 1,976         | 未払費用  | 815           |

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

|          |         |
|----------|---------|
| 純資産合計    | 348,841 |
| 売上高      | 358,952 |
| 税引前当期純利益 | 51,509  |
| 当期純利益    | 34,167  |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

### (イ) 子会社等

| 種類   | 会社等の名称又は氏名  | 所在地     | 資本金             | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係  | 取引の内容                 | 取引金額(百万円) | 科目   | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|----------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600<br>(百万円) | 情報サービス業   | (所有)直接20.8%    | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1) | 5,058     | 未払費用 | 279       |

### (ウ) 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称又は氏名                 | 所在地    | 資本金             | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                       | 取引の内容                  | 取引金額(百万円) | 科目    | 期末残高(百万円) |
|---------|----------------------------|--------|-----------------|-----------|----------------|---|------------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社                   | 東京都中央区 | 10,000<br>(百万円) | 証券業       |                | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等<br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)  | 39,084    | 未払手数料 | 3,865     |
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400<br>(百万円)    | 投資顧問業     |                | 当社投資信託の運用委託                                     | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3) | 2,412     | 未払費用  | 669       |

### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

|            | (百万円)   |
|------------|---------|
| (株)野村総合研究所 |         |
| 流動資産合計     | 239,155 |
| 固定資産合計     | 324,634 |
| 流動負債合計     | 122,933 |
| 固定負債合計     | 55,456  |
| 純資産合計      | 385,400 |
| 売上高        | 352,003 |
| 税引前当期純利益   | 56,508  |
| 当期純利益      | 40,179  |

### 1株当たり情報

| 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日)        |            | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日)        |            |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額                                     | 18,829円58銭 | 1株当たり純資産額                                     | 20,377円23銭 |
| 1株当たり当期純利益                                    | 3,876円72銭  | 1株当たり当期純利益                                    | 4,977円07銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                             |            | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                             |            |
| 損益計算書上の当期純利益                                  | 19,967百万円  | 損益計算書上の当期純利益                                  | 25,635百万円  |
| 普通株式に係る当期純利益                                  | 19,967百万円  | 普通株式に係る当期純利益                                  | 25,635百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。             |            | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。             |            |
| 普通株式の期中平均株式数                                  | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数                                  | 5,150,693株 |

## 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁

止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託者

| (a)名称      | (b)資本金の額 <sup>*</sup> | (c)事業の内容   |
|------------|-----------------------|--|
| 野村信託銀行株式会社 | 35,000百万円             | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

\*平成28年8月末現在

#### (2)販売会社

| (a)名称    | (b)資本金の額 <sup>*</sup> | (c)事業の内容                        |
|----------|-----------------------|---------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 10,000百万円             | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

\*平成28年8月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1)受託者

該当事項はありません。

### (2)販売会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日       | 提出書類          |
|-------------|---------------|
| 平成28年 5月19日 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 平成28年 5月19日 | 有価証券報告書       |

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラファンドマスターズ日本株の平成28年3月1日から平成28年8月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラファンドマスターズ日本株の平成28年8月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。